

試験区分	行政
------	----

高知県では、若者の都市部への流出や出生率の低下などから若年人口（34歳以下）の減少傾向が続いています。

こうしたなか、高知県では「高知県元気な未来創造戦略」を策定し、令和7年度は、社会増減と自然増減の改善に向けて施策を強化することとしています。そこで、高知県における若年人口の減少の要因を挙げるとともに、この若年人口の減少に歯止めをかけ増加に転じるために、高知県としてどのような取組を進めていく必要があるか、あなたの考えを述べてください。

試験区分	行政（デジタル）
------	----------

自治体では、労働力人口の減少に伴う人手不足や離職者数の増加に直面しており、限られた職員で行政を維持・発展させるため、業務の見直しや効率化が喫緊の課題となっています。そのため、本県では、電子申請、電子決裁、電子契約、RPA、ノーコードツール、生成AIなど、様々なデジタルツールを導入することで、行政のデジタル化を進めています。しかしながら、各所属におけるデジタル化の取組は、各所属の職員個人のデジタル化への関心度合いや余力の有無などに影響されており、進捗状況に大きなばらつきが見られます。

そこで、県庁全体でデジタル化を持続的に推進するために、どのような推進体制を構築し、どのようにデジタル人材を育成・確保していくべきかについて、これまでの職務経験等を踏まえて、あなたの考えを述べてください。また、各施策を実現するうえでのハードルとその解決策についても言及してください。

試験区分	土 木
------	-----

本県では、将来を左右する人口減少問題を県政における喫緊に取り組むべき最重要課題として位置づけ、令和6年から人口減少対策のマスタープランとなる「高知県元気な未来創造戦略」を策定し、若者や女性に選ばれる高知の実現を目指して取り組んでいます。

こうしたなか、建設業は、頻発・激甚化する自然災害への対応や、インフラの整備や維持管理など、県民の生活や安全安心を守るために不可欠な存在であり、また建設業が各地域で持続的に発展していくことが、地域の防災力の維持確保につながるとともに、地域の雇用を守り、県経済の下支えにも貢献することから、「高知県建設業活性化プラン」において「人材の確保策の強化」を柱の一つに掲げ、若手技術者の確保や女性活躍の支援について取り組んでいます。

そこで、建設業における若手世代や女性が活躍できる場の創出について、幅広い視点からあなたの考えを述べてください。

試験区分	農 業
------	-----

高知県では、人口減少対策として「高知県元気な未来創造戦略」を令和6年3月に策定し、魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる取組を進めており、令和7年度には強化の方向性の一つとして、「若者の所得向上の推進」を掲げ、取り組んでいます。

国は、2020年代に最低賃金を全国加重平均で1,500円にすることを目指しており、農業分野においても、賃上げに耐えうる経営力や生産性の向上など、時給1,500円時代を生き抜くための経営改革モデルなどの検討が必要となっています。そのため、本県では、今年度から、「若者所得向上検討チーム」を立ち上げ、対策の方向性や経営改革モデルなどの検討を始めました。

そこで、高知県において、農業分野で働く若者の所得向上を図るためには、どのようなことに取り組んでいくべきか、具体的な方策について、あなたの考えを述べてください。

試験区分	林業
------	----

高知県の原木生産量は拡大しているものの、皆伐後の再造林率は4割程度にとどまっており、「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用が進んでいるとはいえない状況です。

そのため、高知県では再造林推進プランを策定し、再造林率を令和9年に7割まで引き上げる目標を定めています。

そこで、再造林率の向上を図るための課題と、今後、その課題の解決に向けて、どのように取り組むべきか、あなたの考えを述べてください。

試験区分	電気
------	----

国は、再生可能エネルギーの主力電源化を目標として、2025年2月に第7次エネルギー基本計画を閣議決定し、2040年には電源構成で再生可能エネルギーの比率を40%以上に引き上げるよう、取組が進められています。

高知県においても、導入量の拡大や新規プロジェクトの推進などの取組が進められています。特に梶原町では、電力自給率100%を目指した取組が進められており、町内で消費する電力のほぼ全量を自給できる体制が構築されつつあります。

今後、このような取組を高知県内の他の市町村に拡大するためには、どのような課題があり、高知県としてどのように取り組んでいく必要があるか、あなたの考えを述べてください。